



NEWS RELEASE

2019年5月24日
フコクしんらい生命保険株式会社

2018年度決算のお知らせ

フコクしんらい生命保険株式会社（本社：東京都新宿区西新宿8-17-1、社長：櫻井 健司）の2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）決算をお知らせします。

主要業績の概況

1. 業績の状況<個人保険分野（個人保険と個人年金保険の合計）>

[契約高（保険金ベースの指標）]

新契約高は、貯蓄性商品および保障性商品の両方で新商品を発売した効果などから販売量が増加し、前年度比285.4%の715億円となりました。また、保有契約高は前年度末比97.5%の2兆4,791億円となりました。

[年換算保険料（保険料ベースの指標）]

新契約年換算保険料は前年度比313.3%の26億円、保有契約年換算保険料は前年度末比98.6%の1,625億円となりました。

2. 損益の状況

経常利益は14億円、当期純利益は5億円となりました。また、保険本業の期間収益を示す基礎利益は△12百万円となりました。

3. ソルベンシー・マージン比率

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末から30.9ポイント上昇し、978.1%となりました。

《当社の格付》 保険金支払能力格付：AA- [日本格付研究所(JCR) 2019年5月1日現在]

目 次

1. 主要業績	1
2. 2018年度末保障機能別保有契約高	3
3. 2018年度決算に基づく契約者配当金例示	4
4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況	5
5. 貸借対照表	10
6. 損益計算書	11
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	17
8. 株主資本等変動計算書	18
9. 債務者区分による債権の状況	20
10. リスク管理債権の状況	20
11. ソルベンシー・マージン比率	21
12. 2018年度特別勘定の状況	21
13. 保険会社及びその子会社等の状況	21

1. 主要業績

(1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2017年度末				2018年度末			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	225	100.1	10,993	97.6	234	104.3	11,186	101.8
個人年金保険	398	97.2	14,445	96.9	378	94.9	13,605	94.2
個人保険+個人年金保険	624	98.2	25,439	97.2	613	98.3	24,791	97.5
団 体 保 険	—	—	3,040	103.3	—	—	1,920	63.2

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

2017年度	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
個人保険	8	47.2	238	30.5	238	30.5	—	—
個人年金保険	0	2.8	12	2.2	12	2.2	—	—
個人保険+個人年金保険	8	25.1	250	18.8	250	18.8	—	—
団 体 保 険	—	—	25	165.8	25	165.8	—	—

2018年度	新契約+転換による純増加				新契約		転換による純増加	
	件 数	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
個人保険	18	220.4	708	297.1	708	297.1	—	—
個人年金保険	0	51.1	6	54.3	6	54.3	—	—
個人保険+個人年金保険	18	211.0	715	285.4	715	285.4	—	—
団 体 保 険	—	—	—	0.0	—	0.0	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

③ 解約・失効契約高(個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
解約・失効契約高	643	98.2	634	98.5
解約・失効率	2.46	△ 0.08	2.49	0.03

(注) 1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	40,428	98.4	41,567	102.8
個 人 年 金 保 険	124,431	96.8	120,993	97.2
合 計	164,859	97.2	162,561	98.6
うち医療保障・生前給付保障等	1,718	102.4	1,772	103.1

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	797	27.9	2,609	327.1
個 人 年 金 保 険	42	1.1	22	53.3
合 計	840	12.6	2,632	313.3
うち医療保障・生前給付保障等	135	155.9	160	118.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度		2018年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	29,967	40.3	51,844	173.0
資 産 運 用 収 益	26,032	103.0	25,515	98.0
保 険 金 等 支 払 金	60,700	105.5	96,472	158.9
資 産 運 用 費 用	24	188.9	27	114.7
経 常 利 益	2,348	73.5	1,488	63.4
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	336	80.2	337	100.4
当 期 純 利 益	849	49.7	501	59.0

(4)総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	1,920,803	99.8	1,888,614	98.3

2. 2018年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	228	11,078	—	—	2,051	1,919	2,279	12,998
	災害死亡	19	655	355	1,134	33	10	408	1,801
	その他の条件付死	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		6	108	378	13,605	0	0	384	13,713
入院保障	災害入院	40	2	0	0	34	0	75	2
	疾病入院	40	2	0	0	—	—	41	2
	その他の条件付入院	23	1	0	0	—	—	23	1
障害保障		7	—	0	—	92	—	100	—
手術保障		49	—	0	—	—	—	49	—

- (注) 1. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
 2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険及び団体保険(年金特約)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
 3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
 4. 低解約返戻金型終身保険(無選択型)の災害死亡保障は普通死亡欄に計上しています。

3. 2018年度決算に基づく契約者配当金例示

2018年度決算に基づく当社の「5年ごと利差配当付終身保険」、「5年ごと利差配当付養老保険」および「3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険」について契約者配当金を例示しますと以下のとおりです。

〈例1〉 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
2014年10月1日	1.25%	5年	27,805円	0円
2009年10月1日	1.65%	10年	24,731円	0円
2004年10月1日	1.65%	15年	25,149円	0円
1999年10月1日	2.15%	20年	22,023円	0円

〈例2〉 5年ごと利差配当付養老保険の場合

30歳加入、30年満期、全期払込、男性、年払、保険金100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
2014年10月1日	1.25%	5年	33,060円	0円
2009年10月1日	1.65%	10年	31,378円	0円
2004年10月1日	1.65%	15年	31,436円	0円
1999年10月1日	2.15%	20年	29,348円	0円

〈例3〉 3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険の場合

50歳加入、60歳年金開始、年金支払期間5年、一時払、保険料100万円

契約日	予定利率	経過年数	保険料	配当金
2016年10月1日	0.25%	3年	1,000,000円	0円
2013年10月1日	0.80%	6年	1,000,000円	0円
2010年10月1日	1.25%	9年	1,000,000円	0円

- (注) 1. 経過年数とは2019年4月1日から2020年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
 2. 上記配当金は、責任準備金に各年度の利差益配当率を乗じた金額の合計となります。
 3. 2018年度決算に基づく利差益配当率は以下のとおりです。

対象となる保険契約		利差益配当率
5年ごと利差配当付終身保険 5年ごと利差配当付低解約返戻金型終身保険 5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険 5年ごと利差配当付養老保険 5年ごと利差配当付こども保険 5年ごと利差配当付個人年金保険 5年ごと利差配当付年金支払移行特約	年払 半年払 月払	1.45%－予定利率 ただし予定利率が1.25% 以下の場合はゼロ
	一時払	1.40%－予定利率 ただし予定利率が1.40% より小さい場合はゼロ
3年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険	年払 半年払 月払	1.25%－予定利率 ただし予定利率が1.25% より小さい場合はゼロ
	一時払	

例示契約以外につきましても、上記の利差益配当率に基づき契約者配当準備金を積み立てています。
 なお、契約者配当準備金は配当金として確定したのではなく、今後の運用実績等によって変動します。

4. 2018年度の一般勘定資産の運用状況

(1)2018年度の資産の運用状況

①運用環境

2018年度のが国経済は、緩和的な金融環境のもと、企業収益は堅調さを維持したものの、設備投資の一巡に加え、輸出や生産活動に減速感が見られるなど改善の動きが弱まり、足踏み状態となりました。

国内株式については、日経平均株価は21,400円台での取引開始となりました。好調な企業決算や円安傾向、北朝鮮情勢の緊張緩和などから、5月には23,000円台まで上昇しました。9月には円安の進行や米株高などを受けて上昇傾向が強まり、株価は約27年ぶりに24,000円台を回復しました。しかし、その後は米中貿易摩擦の激化や、世界的な景気減速懸念から企業業績に下方修正懸念が強まり、12月には大台である20,000円を割り込んで大幅に下落しました。年明け以降は、米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策スタンスの変更から米国株が上昇し、ドル円相場もドルが底堅く推移したことから年度末は21,200円台まで戻して取引を終えました。

長期金利については、10年国債利回りは0.045%で取引を開始しました。米中貿易摩擦による世界景気の下振れ懸念などから、6月までは0.05%を中心とした推移が続きましたが、日本銀行が7月の金融政策決定会合で、ある程度の長期金利の変動を容認する姿勢を示したことから長期金利は上昇基調となり、株高や米長期金利の上昇などを受け、10月には0.155%まで上昇しました。しかし、世界経済の不透明感が高まる中、年度後半は低下基調で推移し、12月末には株価の急落を受けてマイナス圏まで低下しました。年明け以降も、FRBの利上げ休止スタンスから米長期金利が低下したことなどをを受けて3月に低下基調を強め、年度末は▲0.095%で取引を終了しました。

ドル円相場については、106円台で取引を開始しました。米中貿易摩擦への警戒感が高まる場面もありましたが、原油高や良好な米景気指標を受けて米長期金利が上昇するなか、5月には111円台まで円安が進みました。その後も日米通商問題の懸念や新興国に対する不安の高まりなどを受けて円高に振れる局面があったものの、日米の金融政策の方向性の違いから総じてドルが堅調な動きとなり、10月には114円台の水準をつけました。しかし、12月には世界的な景気減速懸念が株安へと波及し、米長期金利の低下から円高が進み、年末以降110円を割り込んだ推移が続きました。その後はFRBが利上げ休止の方針を示したことで市場の緊張感が和らぎ、ドルは堅調に推移し、年度末は110円台で取引を終えました。

②運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できるポートフォリオ構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としています。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性確保を図ります。

③運用実績の概況

2018年度末の一般勘定資産(総資産)は、前年度末から321億円減少し、1兆8,886億円となりました。主な内訳は公社債の1兆7,823億円で、総資産構成比94.4%であります。

資産運用収益は、利息及び配当金等収入が239億円、収益全体では255億円となりました。一方、資産運用費用は27百万円となり、資産運用収支は254億円となりました。

含み損益(時価と帳簿価額との差損益)は、2,030億円(内訳は国内公社債の2,027億円、株式の1億円、その他の証券の1億円)となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	85,789	4.5	80,430	4.3
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	1,809,172	94.2	1,784,807	94.5
公 社 債	1,808,684	94.2	1,782,340	94.4
株 式	207	0.0	163	0.0
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	280	0.0	2,303	0.1
貸 付 金	3,551	0.2	3,639	0.2
不 動 産	120	0.0	112	0.0
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	22,169	1.2	19,624	1.0
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
合 計	1,920,803	100.0	1,888,614	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
現預金・コールローン	△ 908	△ 5,358
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△ 16,696	△ 24,365
公 社 債	△ 16,643	△ 26,344
株 式	△ 52	△ 43
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	△ 0	2,022
貸 付 金	164	88
不 動 産	25	△ 8
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	12,640	△ 2,544
貸 倒 引 当 金	△ 0	0
合 計	△ 4,775	△ 32,189
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
利息及び配当金等収入	24,532	23,964
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	24,407	23,836
貸付金利息	125	127
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,500	1,551
国債等債券売却益	1,453	1,528
株式等売却益	46	22
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	0
その他運用収益	—	—
合 計	26,032	25,515

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
支払利息	16	27
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	7	—
合 計	24	27

(6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
資 産 運 用 関 係 収 支	26,008	25,488

(7) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2017年度	2018年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.42	1.42
う ち 公 社 債	1.42	1.42
う ち 株 式	66.83	42.63
う ち 外 国 証 券	—	—
貸 付 金	3.61	3.57
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.36	1.34
う ち 海 外 投 融 資	—	—

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2017年度末					2018年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	478,589	577,744	99,155	99,155	—	496,898	605,953	109,055	109,056	1
責任準備金対応債券	1,038,452	1,120,294	81,841	81,984	142	985,298	1,063,557	78,259	78,277	18
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	277,614	292,130	14,516	14,607	91	286,890	302,610	15,719	15,733	14
公 社 債	277,393	291,642	14,249	14,341	91	284,683	300,143	15,460	15,474	14
株 式	65	207	142	142	—	51	163	112	112	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	156	280	124	124	—	2,156	2,303	147	147	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,794,656	1,990,169	195,513	195,747	234	1,769,087	1,972,121	203,034	203,068	34
公 社 債	1,794,435	1,989,681	195,246	195,480	234	1,766,880	1,969,654	202,774	202,808	34
株 式	65	207	142	142	—	51	163	112	112	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	156	280	124	124	—	2,156	2,303	147	147	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2017年度末	2018年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	—	—
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	—	—

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度		科 目	年 度	
	2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)		2017年度末 (2018年3月31日現在)	2018年度末 (2019年3月31日現在)
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	85,789	80,430	保険契約準備金	1,816,996	1,784,778
現金	0	0	支払備金	2,871	4,262
預貯金	85,789	80,430	責任準備金	1,813,585	1,780,050
有価証券	1,809,172	1,784,807	契約者配当準備金	539	465
国債	866,293	833,442	代理店借	70	117
地方債	413,578	405,889	再保険借	18	33
社債	528,812	543,008	その他負債	13,572	11,579
株式	207	163	未払法人税等	326	—
その他の証券	280	2,303	未払金	59	191
貸付金	3,551	3,639	未払費用	686	755
保険約款貸付	3,551	3,639	預り金	15	15
有形固定資産	210	265	リース債務	12,438	10,550
建物	120	112	資産除去債務	30	30
その他の有形固定資産	89	153	仮受金	15	35
無形固定資産	14,450	12,215	退職給付引当金	1	—
ソフトウェア	3,126	2,542	特別法上の準備金	9,722	10,078
リース資産	11,226	9,532	価格変動準備金	9,722	10,078
その他の無形固定資産	97	140	繰延税金負債	497	733
代理店貸	0	1	負債の部合計	1,840,879	1,807,320
再保険貸	54	54	(純資産の部)		
その他資産	7,575	7,199	資本金	35,499	35,499
未収金	2,008	1,922	資本剰余金	25,499	25,499
前払費用	1,080	928	資本準備金	25,499	25,499
未収収益	4,206	4,064	利益剰余金	8,434	8,935
預託金	275	275	その他利益剰余金	8,434	8,935
仮払金	2	8	繰越利益剰余金	8,434	8,935
貸倒引当金	△ 0	△ 0	株主資本合計	69,434	69,935
			その他の有価証券評価差額金	10,490	11,358
			評価・換算差額等合計	10,490	11,358
			純資産の部合計	79,924	81,293
資産の部合計	1,920,803	1,888,614	負債及び純資産の部合計	1,920,803	1,888,614

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2017年度 (2017年 4月 1日から 2018年 3月31日まで)	2018年度 (2018年 4月 1日から 2019年 3月31日まで)
		金額	金額
経 常 収 益		74,609	111,632
保 険 料 等 収 入		29,967	51,844
保 険 料		29,767	51,748
再 保 険 収 入		200	96
資 産 運 用 収 益		26,032	25,515
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		24,532	23,964
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		24,407	23,836
貸 付 金 利 息		125	127
有 価 証 券 売 却 益		1,500	1,551
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		—	0
そ の 他 経 常 収 益		18,609	34,272
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		8	9
保 険 金 据 置 受 入 金		533	725
責 任 準 備 金 戻 入 額		18,055	33,534
そ の 他 の 経 常 収 益		12	2
経 常 費 用		72,260	110,144
保 険 金 等 支 払 金		60,700	96,472
保 険 金		6,268	6,170
年 金 給 付 金		1,427	39,164
解 約 返 戻 金		13,068	13,664
そ の 他 返 戻 金		39,716	37,236
再 保 険 料		46	85
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		172	151
支 払 備 金 繰 入 額		180	1,391
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		180	1,391
資 産 運 用 費 用		0	0
支 払 利 息		24	27
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		16	27
そ の 他 運 用 費 用		0	—
事 業 費 用		7	—
そ の 他 経 常 費 用		8,136	7,349
保 険 金 据 置 支 払 金		3,219	4,903
税 金		429	580
減 価 償 却 費		703	816
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		2,084	3,505
そ の 他 の 経 常 費 用		1	—
経 常 利 益		0	0
特 別 損 失		2,348	1,488
固 定 資 産 等 処 分 損		672	425
特 別 法 上 の 準 備 金 繰 入 額		4	69
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		359	355
シ ス テ ム 移 行 費 用		359	355
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		308	—
税 引 前 当 期 純 利 益		336	337
法 人 税 及 び 住 民 税		1,339	725
法 人 税 等 調 整 額		688	323
法 人 税 等 合 計		△ 197	△ 99
当 期 純 利 益		490	224
		849	501

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。なお、リース資産の残高はありません。
 - ・有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、個別に債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。
4. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
6. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
7. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっております。

(2) リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

8. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、当期より販売開始した利率更改型一時払終身保険について、ALM運用を行うことを目的として、新たに小区分を設定しております。この変更による貸借対照表及び損益計算書への影響はありません。

9. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、流動性を確保しつつ安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき具体的には、長期、安定的な収益を確保できるポートフォリオ構築を目指し、国債等債券を中心とした有価証券に投資しております。なお、主な金融商品である有価証券は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。資産運用リスクの管理にあたっては、資産運用リスク管理委員会が市場リスクや信用リスク等の状況を定期的に把握・管理しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	80,430	80,430	—
有価証券として取扱わない現金及び 預貯金	80,430	80,430	—
有価証券	1,784,807	1,972,121	187,314
満期保有目的の債券	496,898	605,953	109,055
責任準備金対応債券	985,298	1,063,557	78,259
その他有価証券	302,610	302,610	—
貸付金	3,639	3,639	△ 0
保険約款貸付	3,639	3,639	△ 0

- (1) 現金及び預貯金（「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを除く）

現金及び預貯金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (2) 有価証券（預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）

・市場価格のある有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

- ・市場価格のない有価証券

主に情報ベンダー、取引先金融機関から提示された価格等、合理的に算定された価格によっております。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

10. 貸付金のうち、破綻先債権額は 14 百万円であります。なお、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額はありません。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

11. 有形固定資産の減価償却累計額は 242 百万円であります。

12. 関係会社に対する金銭債権の総額は 8 百万円、金銭債務の総額は 98 百万円であります。

13. 繰延税金資産の総額は 3,787 百万円、繰延税金負債の総額は 4,368 百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は 152 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金 2,822 百万円及び保険契約準備金 683 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 4,361 百万円あります。

当年度における法定実効税率は 28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.9%との間の差異の主要な内訳は、住民税均等割 3.8%、交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%及び評価性引当額の増減△3.2%であります。

14. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	539 百万円
当期契約者配当金支払額	412 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	337 百万円
当期末現在高	465 百万円

15. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再

保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 67 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 24 百万円であります。

16. 1 株当たりの純資産額は 91,742 円 75 銭であります。
17. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 2,023 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
18. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 採用している退職給付制度の概要
当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
 - (2) 確定拠出制度
当社の確定拠出制度への要拠出額は、93 百万円であります。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は0百万円、費用の総額は354百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,528百万円、株式等22百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は67百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は2百万円であります。
4. 1株当たりの当期純利益は565円64銭であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2017年度	2018年度
基礎利益 A	955	△ 12
キャピタル収益	1,500	1,551
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,500	1,551
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,500	1,551
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	2,455	1,539
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	106	50
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	106	50
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 106	△ 50
経常利益 A+B+C	2,348	1,488

8. 株主資本等変動計算書

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,499	25,499	25,499	7,585	7,585	68,584	10,487	10,487	79,072
当期変動額									
当期純利益				849	849	849			849
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							2	2	2
当期変動額合計				849	849	849	2	2	851
当期末残高	35,499	25,499	25,499	8,434	8,434	69,434	10,490	10,490	79,924

2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	35,499	25,499	25,499	8,434	8,434	69,434	10,490	10,490	79,924
当期変動額									
当期純利益				501	501	501			501
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							868	868	868
当期変動額合計				501	501	501	868	868	1,369
当期末残高	35,499	25,499	25,499	8,935	8,935	69,935	11,358	11,358	81,293

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	886	—	—	886
合計	886	—	—	886

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11	14
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計	11	14
(対合計比)	(0.33)	(0.40)
正常債権	3,590	3,675
合 計	3,602	3,690

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末	2018年度末
破綻先債権額	11	14
延滞債権額	-	-
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	11	14
(貸付残高に対する比率)	(0.33)	(0.41)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

1 1. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2017年度末	2018年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	100,176	102,253
資本金等	69,434	69,935
価格変動準備金	9,722	10,078
危険準備金	2,161	2,212
一般貸倒引当金	0	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	13,064	14,147
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,509	2,389
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	3,284	3,490
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	21,150	20,907
保険リスク相当額 R_1	519	451
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	110	117
予定利率リスク相当額 R_2	385	378
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	20,328	20,099
経営管理リスク相当額 R_4	426	420
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	947.2%	978.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

1 2. 2018年度特別勘定の状況

該当ありません。

1 3. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。